

令和元年度上半期の公営企業の業務の状況

大阪府が実施している事業のうち、中央卸売市場事業、流域下水道事業及びまちづくり促進事業（阪南臨海、南大阪湾岸、阪南丘陵各地区）については、地方公営企業法の規定の一部の適用を受けて特別の会計を設け、一般会計等と異なり企業会計の方式によって経営しています。

以下、これらの公営企業会計について、平成31年4月1日から令和元年9月30日までの業務の状況を説明します。

大阪府中央卸売市場事業

■ 事業の概況

大阪府中央卸売市場は、生鮮食料品等の流通の近代化及び合理化に寄与することを目的として、昭和53年4月に開設し、府民に生鮮食料品等を円滑かつ安定的に供給しています。令和元年度上半期の業務量は、第21表のとおりです。

第 21 表

業 務 量

	取扱数量（上半期）		
	青果物	水産物	計
平成30年度	96,898 t	19,566 t	116,464 t
令和元年度	95,469 t	19,117 t	114,586 t

■ 資産、企業債及び一時借入金の現在高

資産、企業債及び一時借入金の現在高は、第22表のとおりです。

第 22 表

資産の現在高（令和元年9月30日現在）

（単位：百万円）

区 分	現 在 高	構 成 比
		%
1 固 定 資 産	8,155	82.8
(1) 有 形 固 定 資 産	8,152	82.8
帳 簿 原 価	29,375	—
減 価 償 却 累 計 額	△ 21,223	—
(2) 無 形 固 定 資 産	1	0.0
(3) 投 資	2	0.0
2 流 動 資 産	1,694	17.2
合 計	9,849	100.0

企業債の現在高（令和元年9月30日現在）

（単位：百万円）

区 分	金 額	構 成 比
		%
公 的 資 金		
政 府 資 金	112	11.2
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	783	78.5
市 場 公 募 公 債	103	10.3
合 計	998	100.0

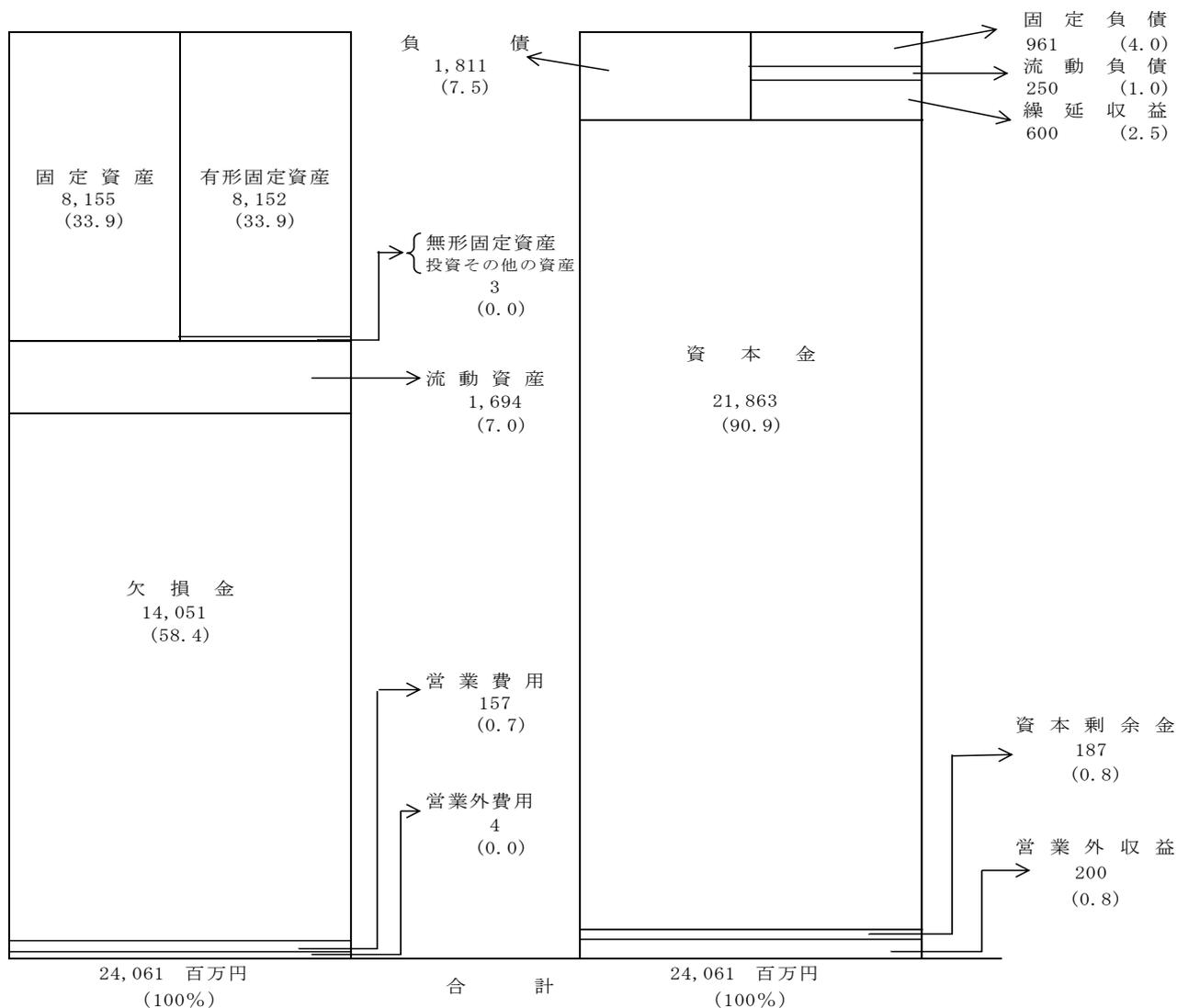
一時借入金の現在高（令和元年9月30日現在）

な し

■ 経理の状況

各勘定科目の残高の状況は下図、資本収支の状況は第23表のとおりです。

残高試算図（令和元年9月30日現在）



第23表

資本収支の状況（令和元年9月30日現在）

（単位：百万円）

区 分		予算現額 (A)	執行済額 (B)	差引 (A) - (B)	執行率 (B) / (A)
収 入	業 債 金	3	0	3	0.0
	出 資 金	52	22	30	42.3
	計	55	22	33	40.0
支 出	建 設 改 良 費	6	0	6	0.0
	企 業 債 償 還 金	90	45	45	50.0
	基 金 組 入 金	14	0	14	0.0
	計	110	45	65	40.9
収 支 差 引		△ 55	△ 23	△ 32	—

大阪府流域下水道事業

■ 事業の概況

大阪府流域下水道事業は、昭和40年に流域下水道として全国に先駆けて事業着手し、現在では7流域12処理区(42流域関連市町村)において事業を実施しています。令和元年度上半期の業務量は、第24表のとおりです。

第24表

業 務 量

		令和元年度	平成30年度
取扱数量 (上半期)	総処理水量	366,529,597 m ³	398,078,267 m ³
	一日平均処理水量	2,002,893 m ³	2,175,291 m ³
	一日最大処理能力	2,530,420 m ³ /日	2,457,420 m ³ /日

■ 資産、企業債及び一時借入金の現在高

資産、企業債及び一時借入金の現在高は、第25表のとおりです。

第25表

資産の現在高 (令和元年9月30日現在)

(単位：百万円)

区 分	現在高	構成比
1 固 定 資 産	1,084,636	98.8 %
(1) 有 形 固 定 資 産	1,063,248	96.9
(2) 無 形 固 定 資 産	22	0.0
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産	21,365	1.9
2 流 動 資 産	13,456	1.2
合 計	1,098,092	100.0

企業債の現在高 (令和元年9月30日現在)

(単位：百万円)

区 分	金 額	構成比
公 的 資 金	24,974	14.5 %
政 府 資 金	17,290	10.0
地方公共団体金融機構	7,684	4.5
民 間 等 資 金	147,451	85.5
銀 行 等 引 受 債	1,083	0.6
市 場 公 募	146,368	84.9
合 計	172,426	100.0

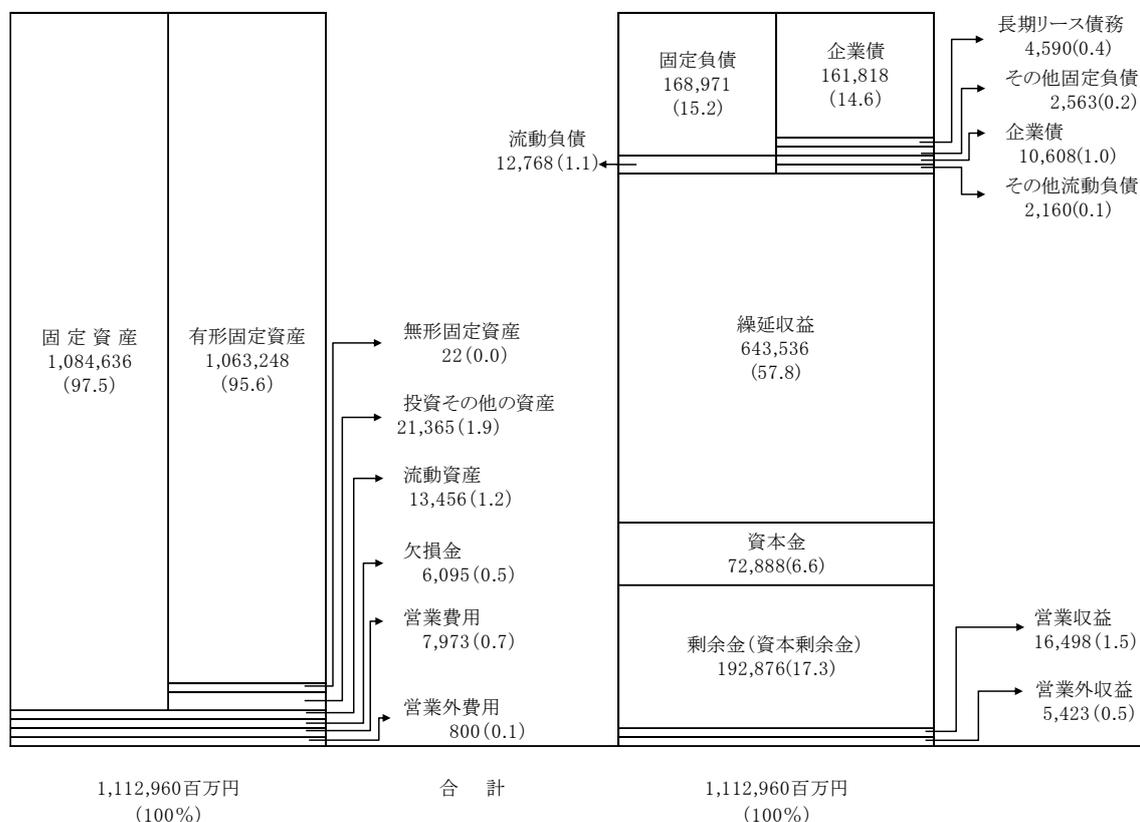
一時借入金の現在高 (令和元年9月30日現在)

な し

■ 経理の状況

各勘定科目の残高の状況は下図、資本収支の状況は第26表のとおりです。

残高試算図（令和元年9月30日現在）



第26表

資本収支の状況（令和元年9月30日現在）

(単位：百万円)

区 分		予算現額 (A)	執行済額 (B)	差引 (A) - (B)	執行率 (B) / (A)
収 入	企業債	10,646	361	10,285	3.4
	出資金	7,202	3,500	3,702	48.6
	国庫補助金	10,070	0	10,070	0.0
	負担金	3,658	0	3,658	0.0
	受託金	775	312	463	40.2
	固定資産売却代金	0	0	0	—
	基金繰入金	3,596	982	2,614	27.3
計	35,946	5,155	30,791	14.3	
支 出	建設改良費 (繰越含む)	24,718	4,534	20,185	18.3
	企業債償還金	15,453	4,844	10,609	31.3
	基金組入金	6,229	1	6,228	0.0
	国庫返納金	0	0	0	0.0
	建設負担金返還金	0	0	0	0.0
	予備費	1	0	1	0.0
計	46,401	9,378	37,022	20.2	
収 支 差 引		△ 10,454	△ 4,223	△ 6,231	—

■ 事業の概要

大阪府まちづくり促進事業は、阪南臨海地区、南大阪湾岸地区及び阪南丘陵地区の産業用地の貸付けを行うことなどを目的として平成15年4月に開始し、平成24年4月から、阪南丘陵地区の住宅用地についても対象としています。令和元年度上半期の貸付状況は、第27表のとおりです。

第27表

貸付の状況

地 区	前期までの実績 (H15～H31.3)	当期の実績 (H31.4～R1.9)		当期までの累計 (H15～R1.9)
		貸付分	契約解約分	
阪南臨海	24.9ha	—	—	24.9ha
南大阪湾岸	35.1ha	—	2.5ha	32.6ha
阪南丘陵	7.2ha	—	1.6ha	5.6ha
計	67.2ha	—	4.1ha	63.0ha

(注) 南大阪湾岸地区及び阪南丘陵地区の貸付面積の「契約解約分」は、定期借地事業者に対する土地売却に伴う契約終了分。

■ 資産、企業債及び一時借入金の現在高

資産、企業債及び一時借入金の現在高は、第28表のとおりです。

第28表

資産の現在高 (令和元年9月30日現在)

(単位:百万円)

区 分	現在高	構成比
1 固定資産	91,950	82.1 %
(1) 有形固定資産	91,950	82.1
(2) 投資その他の資産	0	0.0
2 流動資産	20,042	17.9
合計	111,992	100.0

企業債の現在高 (令和元年9月30日現在)

(単位:百万円)

区 分	金額	構成比
民間等資金	104,090	100.0 %
市場公募	104,090	100.0
合計	104,090	100.0

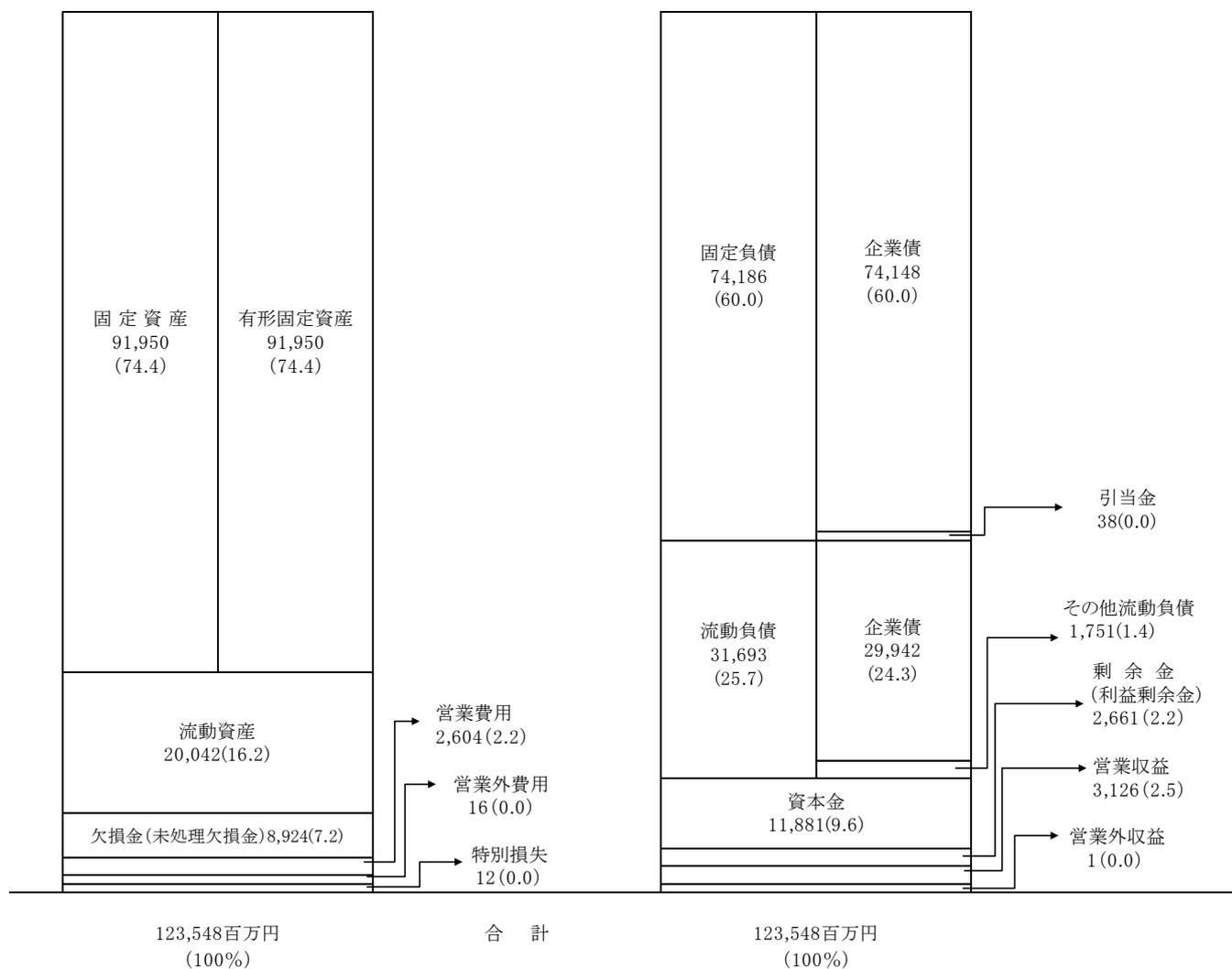
一時借入金の現在高 (令和元年9月30日現在)

なし

■ 経理の状況

各勘定科目の残高の状況は下図、資本収支の状況は第29表のとおりです。

残高試算図（令和元年9月30日現在）



第29表

資本収支の状況（令和元年9月30日現在）

(単位：百万円)

区分	予算現額 (A)	執行済額 (B)	差引 (A) - (B)	執行率 (B) / (A)
収入				%
企業債	27,955	0	27,955	0.0
計	27,955	0	27,955	0.0
支出				
企業債償還金	29,942	0	29,942	0.0
計	29,942	0	29,942	0.0
収支差引	▲ 1,987	0	▲ 1,987	—